

# 政治・経済

(解答番号  ~ )

**第1問** 次に示したのは、生徒Xと生徒Yが読んだ月刊誌の表紙である。これに関して、後の問い(問1～8)に答えよ。(配点 26)

月刊 Politics & Economy	2023年2月号
特集 国家の役割と課題を考える	
・経済学の巨人から学ぶ <u>㉑</u> <u>市場経済と政府の役割</u>	
・公平かつ経済成長を阻害しない <u>㉒</u> <u>税制の展望</u>	
・ <u>㉓</u> <u>日本の財政制度の現状と課題</u>	
・経済摩擦の激化と国家— <u>㉔</u> <u>アメリカの事例を中心に—</u>	
・グローバル化下における <u>㉕</u> <u>NGO(非政府組織)の役割</u>	
インタビュー □□太郎…△△地域経済研究所主任研究員	
・少子高齢社会における <u>㉖</u> <u>地方財政の役割</u>	
コラム	
・ <u>㉗</u> <u>国連(国際連合)のあり方をめぐって(第5回)</u>	
書評	
・○○花子編『グローバル化と <u>㉘</u> <u>主権国家</u> 』(××出版)	

問 1 下線部②に関連して、生徒 X は、著名な二人の経済学者の著作を読み、次の記述 a・b について後のメモにまとめた。記述 a・b は、一方がケインズのエッセイ「自由放任の終焉」からの抜粋であり、他方がフリードマンの著書『資本主義と自由』からの抜粋である(なお、表記を省略した箇所がある)。メモ中の空欄  ・  には記述 a・b のいずれかが当てはまる。空欄  ~  に当てはまる記述と語句の組合せとして最も適当なものを、後の①~④のうちから一つ選べ。

a

省略

b

省略

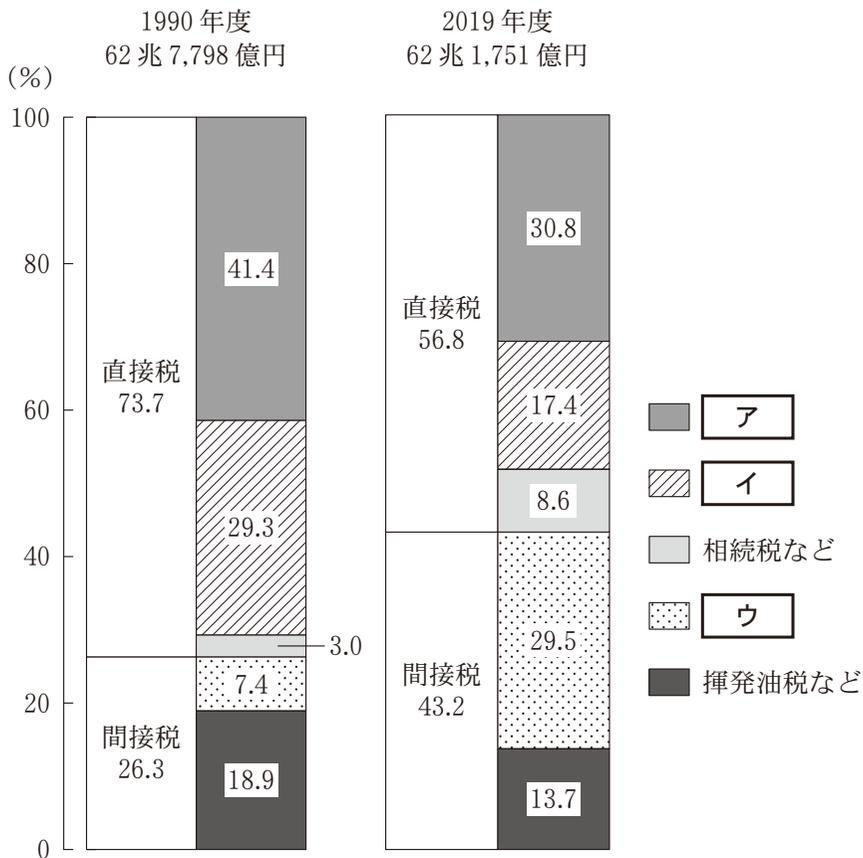
メモ

ケインズは、予定調和的な資本主義観に懐疑的な立場だったといわれ、「」という記述で、自由放任が常に社会の調和をもたらすわけではないことを指摘している。そして、彼は  による補完が必要であると主張する。これに対してフリードマンは、新自由主義的な立場だったといわれ、「」という記述では、 が拡大した現状について批判的に述べている。

- ① アー a    イー 裁量的な政策介入    ウー b  
 ② アー a    イー 市場での競争    ウー b  
 ③ アー b    イー 裁量的な政策介入    ウー a  
 ④ アー b    イー 市場での競争    ウー a

## 政治・経済

問 2 下線部①に関連して、生徒 Y は、日本の国税について学習を進めた。次の図は、1990 年度と 2019 年度の国税の内訳を示したものである。図中の空欄 **ア** ~ **ウ** には、「消費税」、「所得税」、「法人税」のいずれかの語句が当てはまる。また、後の記述 a ~ c は、日本における消費税、所得税、法人税のいずれかに関するものである。空欄 **ア** ~ **ウ** と記述 a ~ c との組合せとして最も適当なものを、後の①~⑥のうちから一つ選べ。 **2**



(出所) 財務省 Web ページにより作成。

- a 企業の国際競争力の強化などを図るため、1980年代後半以降、繰り返し減税が行われてきた。
- b 諸外国における付加価値税に相当し、特定の品目に対して軽減税率が導入されている。
- c 累進課税制度により垂直的公平を図ることができるが、過度に高い税率が設定された場合には、勤労意欲が阻害されるとの指摘もある。

- ① アー a イー b ウー c      ② アー a イー c ウー b  
 ③ アー b イー a ウー c      ④ アー b イー c ウー a  
 ⑤ アー c イー a ウー b      ⑥ アー c イー b ウー a

問 3 生徒 X は、下線部◎に関心をもち、学習を進めた。日本の財政制度に関する記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 3

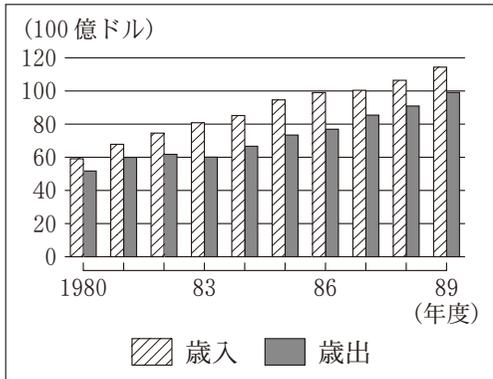
- ① 一般会計は、国が特定の事業を行う場合や特定の資金を保有してその運用を行う場合などに、法律によって特別に設けられる会計である。
- ② 政府関係機関予算は、特別な法律によって設立され政府が全額出資する特殊法人に関する予算であり、国会の議決を要さない。
- ③ 財政投融资は、中小企業支援や社会資本整備などの事業に対する投融资活動であり、財投債の発行などにより調達された資金を財源としている。
- ④ 暫定予算は、経済情勢の変化などにより年度の途中で当初予算に追加や変更を行う場合に組まれる予算であり、国会の議決を経て執行される。

## 政治・経済

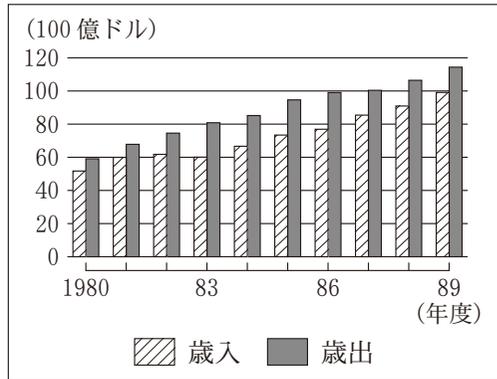
問 4 生徒 Y は、下線部①に関心をもち、「双子の赤字」について調べた。1980年代のアメリカの財政収支について正しく表したものを次の図アか図イ、1980年代のアメリカの経常収支について正しく表したものを後の図ウか図エから選び、その組合せとして最も適当なものを、後の①～④のうちから一つ選べ。

4

図ア



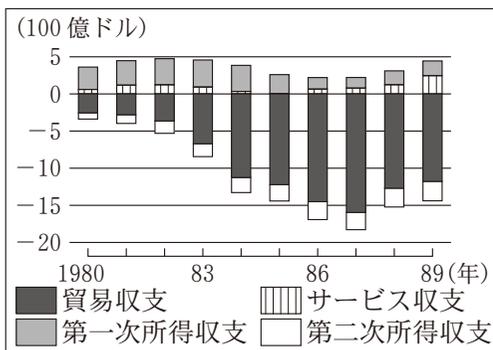
図イ



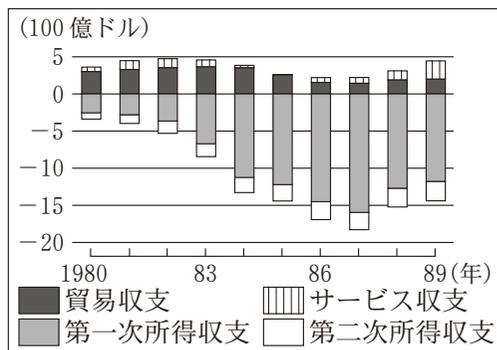
(注) 歳入には国債発行による収入は含まれない。歳出には国債の償還費は含まれない。

(出所) U.S. Congressional Budget Office Web ページにより作成。

図ウ



図エ



(出所) U.S. Department of Commerce, Bureau of Economic Analysis Web ページにより作成。

- ① 図アと図ウ      ② 図アと図エ      ③ 図イと図ウ      ④ 図イと図エ



## 政治・経済

問 6 下線部①について、生徒 X は、地方財政における福祉関係の支出に関心を持ち、次の図 1 と図 2 を作成した。図 1・図 2 は、都道府県と市町村の民生費の歳出について、2000 年度と 2019 年度とを比較したものである。民生費とは、地方財政における福祉関係の経費のことである。図 1・図 2 から読みとれる内容として誤っているものを、後の①～④のうちから一つ選べ。 6

図 1 都道府県における民生費の総額と内訳

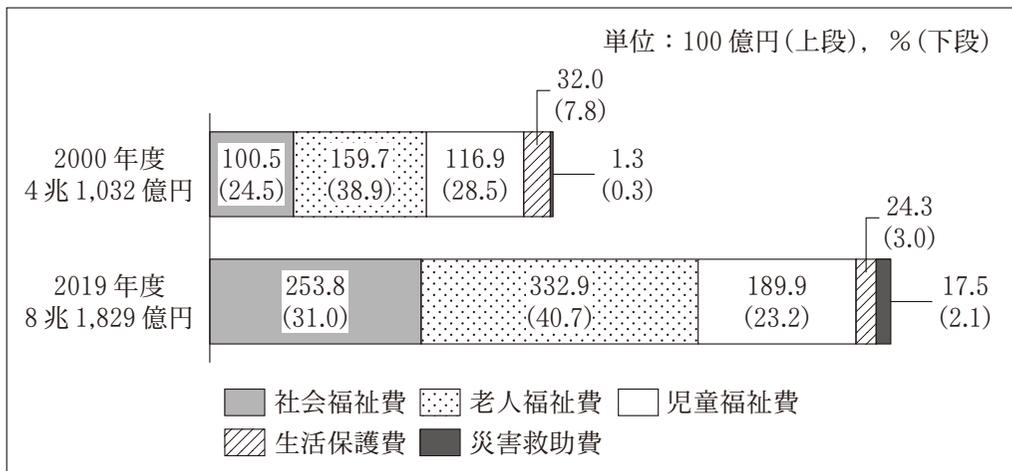
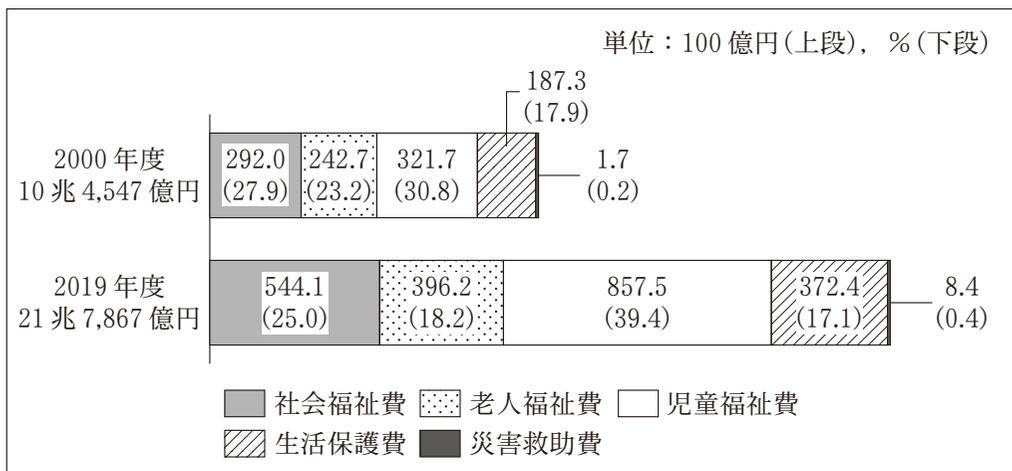


図 2 市町村における民生費の総額と内訳



(注) 四捨五入のため、各項目の和と合計の数値が一致しない場合がある。

(出所) 図 1・図 2 とともに総務省 Web ページにより作成。

- ① 都道府県の民生費について、2019年度の社会福祉費と老人福祉費の金額はいずれも2000年度の2倍以上に増加している。児童福祉費の金額も増加しているが、構成比は下がっている。
- ② 市町村の民生費について、2019年度の児童福祉費の金額は2000年度の2倍以上に増加している。社会福祉費、老人福祉費、生活保護費の金額も増加しているが、構成比はいずれも下がっている。
- ③ 2019年度の民生費について、都道府県では老人福祉費の構成比が最も高く、次いで社会福祉費、児童福祉費の順となっている。市町村では児童福祉費の構成比が最も高く、次いで社会福祉費、老人福祉費の順となっている。
- ④ 2019年度の民生費について、市町村の総額は都道府県の総額の2倍以上となっている。社会福祉費、老人福祉費、児童福祉費、生活保護費のいずれに関しても、市町村の金額は都道府県の金額の2倍以上となっている。

## 政治・経済

問 7 下線部㉔に関連して、生徒Xと生徒Yは、安全保障における国連の意義について話し合っている。次の会話文中の空欄 **ア** に当てはまる記述として最も適当なものを、後の①～④のうちから一つ選べ。 **7**

X：国連について考えてみたけど、安全保障の分野をみればその意義はあまり大きくないと思うよ。常任理事国間の対立のために安保理(安全保障理事会)が実効的に対処できないことが、これまでもたびたびあったよね。

Y：安全保障における国連の意義を考える際は、安保理だけでなく、総会が果たしてきた役割にも目を向ける必要があるのではないかな。たとえば、**ア**。

X：国際の平和と安全の維持に主要な責任を負うのは安保理だと「政治・経済」の授業で学んだけど、安全保障における国連の意義は、ほかの機関も含めた国連全体をみて考える必要があるんだね。

- ① 総会は、拒否権を行使する常任理事国にその理由を説明する機会を与える決議を採択しているよね
- ② 総会は、軍縮について定めた多国間条約である新戦略兵器削減条約(新START)を採択しているよね
- ③ 安保理が機能しない場合、総会は加盟国の過半数の賛成で平和維持のために必要な措置を勧告することができるよね
- ④ 湾岸戦争の時のように、総会の決議に基づいて多国籍軍が国際の平和と安全に対する脅威に対処することもできるよね

問 8 下線部①に関連して、生徒 Y は、国家が領域に対してもつ権利について調べ、次のメモにまとめた。メモを踏まえて判断したとき、後の記述ア～ウのうち、国家が領域に対してもつ国際法上の権利を行使する例として正しいものはどれか。当てはまるものをすべて選び、その組合せとして最も適当なものを、後の①～⑦のうちから一つ選べ。

8

- 国家の領域に主権が及ぶことは、その領域において統治権の行使が認められることを意味する。すなわち、国家は、自国の領域内にあるすべての人や物を排他的に支配する権利を有し、また他国の領域内にある人や物に対して許可なく支配を及ぼすことを禁じられる。
- 国家の領域に主権が及ぶことは、また、その領域を使用したり、処分したりする権利が認められることを意味する。過去には、国家が自国の領域の一部を他国に売り渡すこともあったが、これは自国の領域を処分する権利の行使の一例である。

- ア 自国の領海で違法薬物の取引をしている外国人犯罪グループに対して、停船命令を下し、逮捕する。
- イ 自国の領域で殺人を犯した者が他国の領域に逃れた場合に、その逃亡犯罪人を他国の許可なくその領域で捜索し、逮捕する。
- ウ 国際機関に対して、自国の領土の一部に事務局の設置を認める。

- ① ア
- ② イ
- ③ ウ
- ④ アとイ
- ⑤ アとウ
- ⑥ イとウ
- ⑦ アとイとウ

## 政治・経済

**第2問** 生徒Xと生徒Yは、大学の教員による市民講座に参加した。次に示したものは、そのプログラムの一部である。これに関して、後の問い(問1～8)に答えよ。(配点 25)

演 題	講 師	教 室
① <u>国富</u> とは何か	J 准教授	101
② <u>循環型社会</u> の形成	K 教授	102
③ <u>国債残高の増大</u> とその課題	L 准教授	103
日本の④ <u>FTA(自由貿易協定)・EPA(経済連携協定)</u>	M 准教授	104
諸外国との⑤ <u>経済協力</u> における課題と展望	N 准教授	201
⑥ <u>グローバル化時代</u> の雇用・労働問題	O 教授	202
⑦ <u>食の安全</u> のために	P 教授	203
⑧ <u>社会保障</u> を考える	Q 教授	204

- 問 1 下線部②について、生徒 X は、日本の政府統計を調べ、次の表を作成した。  
 後のノートは表から国富を読みとり X がまとめたものである。ノート中の空欄  
 ア ~ ウ に当てはまる語句の組合せとして最も適当なものを、後の  
 ①~⑧のうちから一つ選べ。 9

表 (単位：兆円)

資産・負債項目	2019 年末
非金融資産	3,323
金融資産	8,053
総資産	11,375
負債	7,686
正味資産	3,689
負債・正味資産	11,375

(注) 表中の数値は 1,000 億円の位を四捨五入したものである。

(出所) 総務省 Web ページにより作成。

### ノート

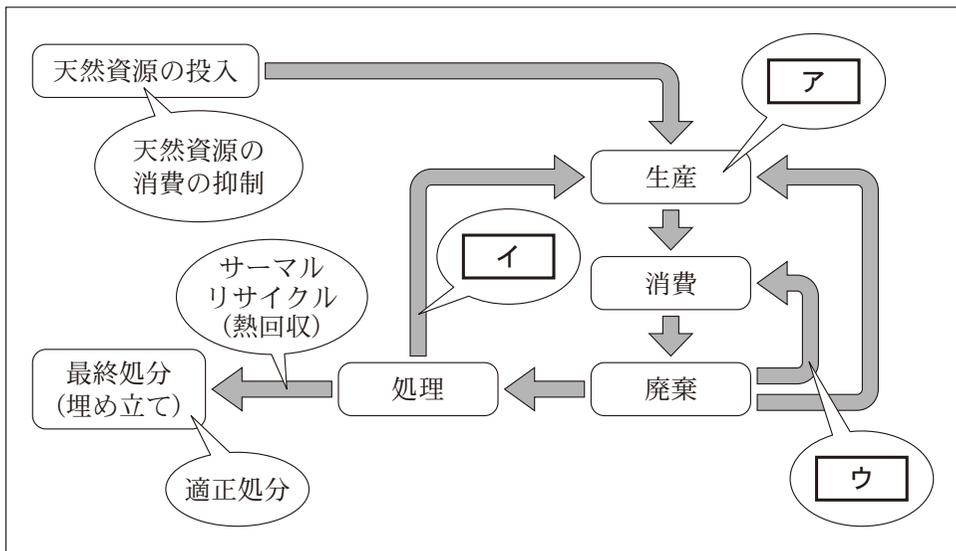
非金融資産は生産資産と非生産資産に分類される。生産資産とは固定資産と在庫の合計のことであり、非生産資産とは土地や鉱物資源などである。次に、金融資産とは現金・預金や株式などの資産である。

国富とは、ある時点で一国にどれだけの富が蓄積されているかを表す ア の指標であるが、非金融資産と金融資産を単に合計したものは異なる。金融資産は、その債権者にとっては資産であるが、同時に債務者にとっての負債だからである。この観点から、金融資産から負債を控除した イ と非金融資産の合計が国富と定義されている。つまり、表中の ウ が国富にあたる。

- |   |   |      |   |       |   |      |
|---|---|------|---|-------|---|------|
| ① | ア | フロー  | イ | 対外純資産 | ウ | 総資産  |
| ② | ア | フロー  | イ | 対外純資産 | ウ | 正味資産 |
| ③ | ア | フロー  | イ | 外貨準備  | ウ | 総資産  |
| ④ | ア | フロー  | イ | 外貨準備  | ウ | 正味資産 |
| ⑤ | ア | ストック | イ | 対外純資産 | ウ | 総資産  |
| ⑥ | ア | ストック | イ | 対外純資産 | ウ | 正味資産 |
| ⑦ | ア | ストック | イ | 外貨準備  | ウ | 総資産  |
| ⑧ | ア | ストック | イ | 外貨準備  | ウ | 正味資産 |

## 政治・経済

問 2 下線部①に関して、生徒 Y は、政府の資料を参照して、日本における循環型社会を形成していくための方策をまとめた次の図を作成した。図中の空欄 **ア** ~ **ウ** には、循環型社会の形成に必要な何らかの行為や活動を示す語句が当てはまる。また、後の記述 a ~ c は、空欄 **ア** ~ **ウ** にそれぞれ当てはまる行為や活動の具体例を示したものである。空欄 **ア** ~ **ウ** に当てはまる行為や活動と記述 a ~ c との組合せとして最も適当なものを、後の①~⑥のうちから一つ選べ。 10



(出所) 環境省 Web ページにより作成。

- a 製造企業が、企業内のさまざまな伝達に電子メールを活用することで、ペーパーレス化を推進する。
- b すでに着なくなった子供服を、フリーマーケットなどを通じて別の子育て世帯に売却する。
- c ペットボトルを再生繊維として再資源化し、衣服などの原材料とする。

- ① アー a イー b ウー c      ② アー a イー c ウー b
- ③ アー b イー a ウー c      ④ アー b イー c ウー a
- ⑤ アー c イー a ウー b      ⑥ アー c イー b ウー a

問 3 生徒 X は、下線部㉔に関連する新聞記事検索を行い、次の記事を見つけた。

記事中の空欄 **ア** には後の記述 a か b, 空欄 **イ** には後の語句 c か d のいずれかが当てはまる。空欄 **ア** ・ **イ** に当てはまるものの組合せとして最も適当なものを、後の①～④のうちから一つ選べ。 **11**

識者の視点	
<p style="text-align: center;">□□経済研究所    △△△△氏</p> <p>日本経済が長期停滞を続けているのは、財政規律を過度に重視してきたからだ。むしろ積極的な財政出動で有効需要不足を解消することが必要だ。国債による資金調達は、その使途が適切なら将来世代にも有益だ。世代間対立を論点とすることは建設的ではない。日本国債はそのほとんどが <b>イ</b> の経済主体に保有されており、債務不履行に陥る可能性は極めて低いことも念頭に置くべきだ。極論すれば、国債の最終的な返済(償還)は1億年後に先送りしてもよいのである。財政健全化を短期間で達成することを第一目標とすべきではない。</p>	<p style="text-align: center;">◇◇大学    ○○○○氏</p> <p>少子高齢化が進行する中で、これ以上財政赤字を放置して将来世代の負担を増やせば、少子化のさらなる加速につながる。特例国債(赤字国債)の発行は原則すべきではないということを再認識する必要がある。日本経済を再び成長軌道に乗せるためには、将来世代への負担の先送りを今すぐやめることが何よりも重要であり、そのためにはまず <b>ア</b> すべきである。国債は将来世代の負担とならないという議論は、国債価格の暴落と金利の急上昇というリスクを軽視しているといわざるを得ない。財政破綻が社会にどれほどの悪影響をもたらすかを歴史から学ぶべきだ。</p>

**ア** に当てはまる記述

- a 特例国債を発行して行う所得税減税により消費需要を強力に刺激
- b 歳出削減と増税により基礎的財政収支(プライマリー・バランス)を黒字化

**イ** に当てはまる語句

- c 国内
- d 国外

- ① ア— a    イ— c
- ② ア— a    イ— d
- ③ ア— b    イ— c
- ④ ア— b    イ— d

## 政治・経済

問 4 下線部㉑に関して、生徒Xと生徒Yが話し合っている。次の会話文中の空欄

～  に当てはまる語句の組合せとして最も適当なものを、後の  
①～⑧のうちから一つ選べ。

X：FTA や EPA は、締約国間の貿易を促進し、経済を活性化するとの考えから、1990年代以降に増加しているよね。日本は2002年に初めてのEPAをと結んだよ。

Y：その一方で、WTO(世界貿易機関)の多国間主義の下では加盟国間の利害が調整しきれず、合意形成ができなくなり、ドーハ・ラウンド(ドーハ開発アジェンダ)では交渉の休止が宣言されたよ。

X：そうした背景もあり多くの国がFTA や EPA を推進しようとしているのではないかな。ただ、これが国家間の経済紛争の原因となっはいけないよね。FTA や EPA が締約国間の貿易を促進すると、非締約国にとっては、不利な状況になってしまう可能性があるからね。

Y：第二次世界大戦が起こった一因ともいわれると似た状況にしてはならないということだね。

X：そうだね。多角的貿易交渉に参加する国や地域がしてきたこともあり、WTOの下での自由化促進が停滞しているけれど、国際平和の実現という観点からも多国間主義の理念は大切にしなければならないよね。

- |   |   |        |   |        |   |    |
|---|---|--------|---|--------|---|----|
| ① | ア | アメリカ   | イ | 計画経済   | ウ | 増加 |
| ② | ア | アメリカ   | イ | 計画経済   | ウ | 減少 |
| ③ | ア | アメリカ   | イ | ブロック経済 | ウ | 増加 |
| ④ | ア | アメリカ   | イ | ブロック経済 | ウ | 減少 |
| ⑤ | ア | シンガポール | イ | 計画経済   | ウ | 増加 |
| ⑥ | ア | シンガポール | イ | 計画経済   | ウ | 減少 |
| ⑦ | ア | シンガポール | イ | ブロック経済 | ウ | 増加 |
| ⑧ | ア | シンガポール | イ | ブロック経済 | ウ | 減少 |

問 5 下線部㉔に関して、生徒 X は、日本の経済協力について調べ、次のメモを作成した。メモ中の空欄 **ア** には後の語句 a ~ c のいずれか、空欄 **イ** には後の記述 d か e のいずれかが当てはまる。空欄 **ア** ・ **イ** に当てはまるものの組合せとして正しいものを、後の①~⑥のうちから一つ選べ。

13

グローバル化が進む中で、貿易、投資、観光など、さまざまな分野で日本と諸外国との交流が活発になっている。人的交流についていえば、日本は **ア** 全体と EPA を結んでおり、**ア** 加盟国のいくつかと個別に協定を結んで、日本の看護師や介護福祉士の国家資格取得をめざす候補者の受入れを実施するといった二国間の交流も活性化している。

先進国による発展途上国への援助をめぐっても日本は一定の役割を果たしており、**イ** を実施している。

**ア** に当てはまる語句

- a EFTA (欧州自由貿易連合)
- b MERCOSUR (南米南部共同市場)
- c ASEAN (東南アジア諸国連合)

**イ** に当てはまる記述

- d 内閣総理大臣の指揮監督の下で国際的に活動する国境なき医師団による技術協力など
- e 日本の ODA (政府開発援助) を行う国際協力機構を通じた技術協力や無償資金協力など

- |        |      |        |      |
|--------|------|--------|------|
| ① ア— a | イ— d | ② ア— a | イ— e |
| ③ ア— b | イ— d | ④ ア— b | イ— e |
| ⑤ ア— c | イ— d | ⑥ ア— c | イ— e |

## 政治・経済

問 6 下線部①に関連して、生徒Xと生徒Yが、外国人との共生社会のあり方について話し合っている。次の会話文中の空欄 **ア** には後の語句 **a** か **b**、空欄 **イ** には後の記述 **c** か **d** のいずれかが当てはまる。空欄 **ア** ・ **イ** に当てはまるものの組合せとして最も適当なものを、後の①～④のうちから一つ選べ。 **14**

X：バスや電車、さらには商品パッケージでも文字や言語によらず情報を伝えるマークをよくみかけるようになったね。

Y：ひと目で情報が得られて、外国人にもわかりやすくていいよね。日本で暮らす外国人が増えているし、災害時の対応を考えても、情報を得る上での **ア** を進めることは今後ますます大事になりそうだね。

X：そういえば、市民講座で **イ** と学んだよね。

Y：そうだったね。外国人との共生社会を作るためには、企業や地域社会の取り組みも重要になってくるね。

**ア** に当てはまる語句

- a デジタル・デバイド
- b バリアフリー

**イ** に当てはまる記述

- c 外国人労働者にも、労働者災害補償保険(労災保険)が適用される
- d 外国人労働者には、労働基準法が適用されない

- ① アー a    イー c
- ② アー a    イー d
- ③ アー b    イー c
- ④ アー b    イー d

問 7 生徒 Y は、下線部㉔について調べた。次のア～ウのうち、日本における食の安心・安全に関する記述として正しいものはどれか。当てはまるものをすべて選び、その組合せとして最も適当なものを、後の①～⑦のうちから一つ選べ。

15

- ア 食品安全基本法制定後に設置された食品の安全性を評価する国の機関は、消費生活センターである。
- イ 自身の健康を最優先に栄養バランスを考慮した食品の購入を実践する消費者は、グリーン・コンシューマーと呼ばれる。
- ウ 食品などの生産・加工・流通の履歴を明らかにする仕組みを、トレーサビリティの制度という。

- ① ア
- ② イ
- ③ ウ
- ④ アとイ
- ⑤ アとウ
- ⑥ イとウ
- ⑦ アとイとウ

## 政治・経済

- 問 8 生徒 X は、下線部①に関心をもち、社会保障制度がどのように生まれ、展開してきたかを示す次のメモを作成した。メモ中の空欄 **ア** ~ **ウ** には後の記述 a ~ c のいずれかが当てはまる。空欄 **ア** ~ **ウ** に当てはまるものの組合せとして最も適当なものを、後の①~⑥のうちから一つ選べ。

16

病気やけが、失業などの生活上の問題で、私たちは誰もが貧困に陥る可能性がある。人々が安心して暮らせる社会をつくるために必要なセーフティネットが社会保障制度であり、その主要なものとして公的扶助制度と社会保険制度がある。

17世紀初頭にイギリスで制定されたエリザベス救貧法では、**ア**。これは、現在の公的扶助制度の原型ともいわれる。他方の社会保険制度は、19世紀後半にドイツで初めて創設された。

20世紀に入って、国民の生存権を保障する観点から、体系的な社会保障制度を構築する必要性が認識されるようになった。1942年にイギリスで発表されたベバリッジ報告においては、**イ**。また、1944年にILO(国際労働機関)総会で採択されたフィラデルフィア宣言では、**ウ**。

このように、救貧という考え方から人間の基本的権利としての社会保障という考え方へと変化していく中で、時間をかけて社会保障制度の体系化が進められてきた。しかしながら、各国における財政状況の悪化や少子高齢化の進行などにより、社会保障制度は転機を迎えている。

- a 国家の責任において、国民に最低限度の生活水準の保障がなされるべきとされた
- b 所得や医療などの面で、社会保障の充実を図っていくことが国際的な原則とされた
- c 国家の恩恵として、働くことができない貧困者を救済、保護することとされた

- ① アー a      イー b      ウー c
- ② アー a      イー c      ウー b
- ③ アー b      イー a      ウー c
- ④ アー b      イー c      ウー a
- ⑤ アー c      イー a      ウー b
- ⑥ アー c      イー b      ウー a

## 政治・経済

**第3問** 生徒Xと生徒Yは、大学のオープンキャンパスに参加し、模擬授業を受けた。次に示したのは、この模擬授業の概要である。これに関して、後の問い(問1～8)に答えよ。(配点 25)

### 模擬授業「平和とは何か」

#### 1. 平和をめざす思想・制度の発展

啓蒙思想家の平和論と国際連盟規約，不戦条約，国際連合憲章

近代の立憲主義と①日本国憲法

#### 2. 「武力紛争のない状態」としての平和——「消極的平和」

＜現状＞②頻発する武力紛争

＜対応＞集団安全保障

③国連平和維持活動(PKO)と多国籍軍  
軍縮と軍備管理

#### 3. 「差別や貧困のない状態」としての平和——「積極的平和」

(1) 差別是正

＜現状＞解消されない差別

＜対応＞国内での取組み例：④国会による⑤立法

裁判所による⑥違憲審査

世界での取組み例：国際連合(国連)における⑦条約の採択

(2) 貧困撲滅

＜現状＞⑧拡大する経済的不平等

＜対応＞国内での取組み例：所得再分配

世界での取組み例：開発援助

問 1 生徒 X は、模擬授業後、下線部④に関心をもって調べた。次の記述ア～ウのうち、日本国憲法における天皇に関する記述として正しいものはどれか。当てはまるものをすべて選び、その組合せとして最も適当なものを、後の①～⑦のうちから一つ選べ。 

17
----

ア 天皇は、国会の指名に基づいて、最高裁判所の長官を任命する。

イ 天皇は、憲法改正の賛否を問う国民投票において有効投票の4分の3以上の賛成が得られたとき、国民の名で、直ちにこれを公布する。

ウ 天皇は、国政に関する権能を有しておらず、内閣の助言と承認に基づいて国事行為を行う。

① ア

② イ

③ ウ

④ アとイ

⑤ アとウ

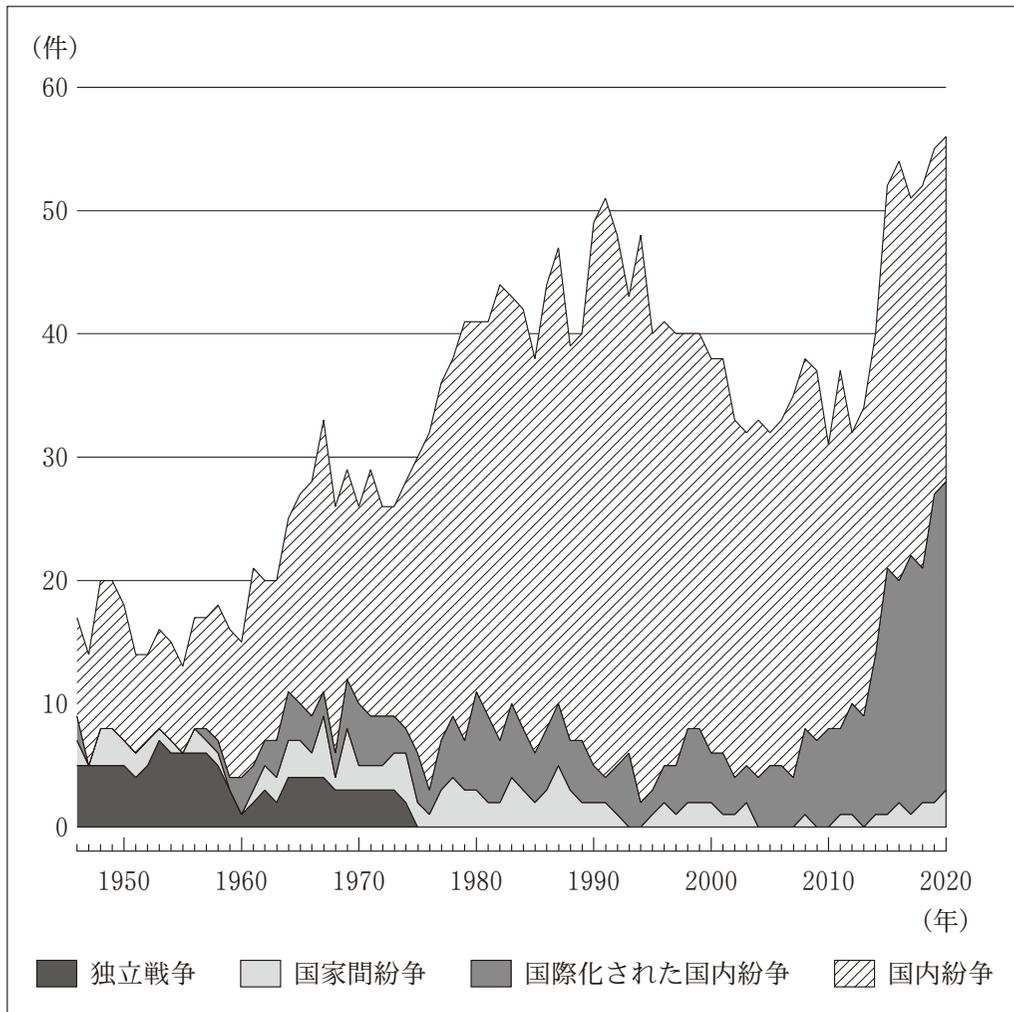
⑥ イとウ

⑦ アとイとウ

## 政治・経済

問 2 下線部①に関して、生徒Xと生徒Yは、オープンキャンパスが終わった後に模擬授業で配られた次の資料をみながら話をしている。資料は、第二次世界大戦後に起こった「国家が関与する武力紛争」を「独立戦争」、「国家間紛争」、「国際化された国内紛争」、「国内紛争」の四つに分けて、それぞれ示したものである。後の会話文中の空欄 **ア** には後の記述 a か b, 空欄 **イ** には後の記述 c か d のいずれかが当てはまる。空欄 **ア** ・ **イ** に当てはまるものの組合せとして最も適当なものを、後の①～④のうちから一つ選べ。

18



(出所) UCDP/PRIO Web ページにより作成。

- X：資料にある「独立戦争」というのは、植民地の独立をめぐる武力紛争のことだと模擬授業で学んだけど、1970年代を最後にみられないね。
- Y：そうだね。この資料をみると、それ以外の「国家間紛争」、「国際化された国内紛争」、「国内紛争」は、2020年現在までみられるね。「国家間紛争」というのは、国家同士が戦う武力紛争のことだったね。
- X：最近増えてきている「国際化された国内紛争」というのは、もともとは「国内紛争」だったけれども、国外の勢力が加わるようになったものと模擬授業で学んだね。「国内紛争」というのは、国家と非国家勢力とが戦う武力紛争のことだったね。
- Y：その「国内紛争」と「国家間紛争」とについては、資料から **ア** ということが読みとれるね。
- X：そうだね。冷戦終結直後の1990年代前半に「国内紛争」の数が増加しているのは、**イ** ことが一因だと考えられるよ。これらの「国内紛争」のなかには、後に「国際化された国内紛争」となったものもあるね。

**ア** に当てはまる記述

- a 冷戦期以降一貫して、「国家が関与する武力紛争」全体に占める「国内紛争」の割合は、「国家間紛争」の割合よりも高い
- b 冷戦終結後になって初めて、「国家が関与する武力紛争」全体に占める「国内紛争」の割合は、「国家間紛争」の割合よりも高くなった

**イ** に当てはまる記述

- c ボスニア・ヘルツェゴビナ紛争のような旧社会主義国の崩壊に伴う紛争が生じた
- d シリア紛争のような「アラブの春」に伴う紛争が生じた

- ① アー a    イー c
- ② アー a    イー d
- ③ アー b    イー c
- ④ アー b    イー d

## 政治・経済

問 3 下線部㉔に関して、PKO への部隊派遣人数に関心をもった生徒 Y は、模擬授業後に次のメモを後の表 1～3 をみながら作成した。メモと表 1～3 中の空欄 **ア** には「ソマリア」か「ルワンダ」のいずれか、表 1～3 中の空欄 **イ**～**エ** には「1990 年」、「2002 年」、「2022 年」のいずれかが当てはまる。空欄 **ア**・**エ** に当てはまるものの組合せとして最も適当なものを、後の①～⑥のうちから一つ選べ。 **19**

### メモ

- **ア** は紛争中には PKO を派遣される側の国であったが、紛争後は民族間の融和・和解や経済成長が進んでおり PKO に部隊を多く派遣するようにもなった。
- 日本は 2015 年の PKO 協力法改正によって駆けつけ警護が可能となったが、その後の南スーダンからの撤退もあり、部隊派遣人数は減少した。

表 1 **イ** 11 月時点の部隊派遣人数

順位	国名	部隊派遣人数
1	バングラデシュ	5,025 人
2	パキスタン	4,676 人
3	ナイジェリア	3,285 人
⋮	⋮	⋮
17	日本	680 人
⋮	⋮	⋮
33	カナダ	260 人
⋮	⋮	⋮
90	<b>ア</b>	0 人
総計		41,926 人

表 2 **ウ** 11 月時点の部隊派遣人数

順位	国名	部隊派遣人数
1	カナダ	1,002 人
2	フィンランド	992 人
3	オーストリア	967 人
⋮	⋮	⋮
37	バングラデシュ	5 人
⋮	⋮	⋮
47	パキスタン	0 人
47	日本	0 人
47	<b>ア</b>	0 人
総計		10,304 人

表 3 エ 11月時点の部隊派遣人数

順位	国名	部隊派遣人数
1	バングラデシュ	7,261人
2	<span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">ア</span>	5,929人
3	インド	5,891人
⋮	⋮	⋮
5	パキスタン	4,331人
⋮	⋮	⋮
70	カナダ	59人
⋮	⋮	⋮
107	日本	4人
	総計	75,725人

(出所) 表 1～3は、いずれも United Nations Web ページにより作成。

- ① ア ソマリア エ 1990年
- ② ア ソマリア エ 2002年
- ③ ア ソマリア エ 2022年
- ④ ア ルワンダ エ 1990年
- ⑤ ア ルワンダ エ 2002年
- ⑥ ア ルワンダ エ 2022年

## 政治・経済

問 4 生徒 X は、下線部①の役割に関心をもった。日本の国会における制度に関する記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 20

- ① 衆議院と参議院に設置されている委員会は、法律案の審議のための公聴会を必ず開催しなければならない。
- ② 法律や命令の制定時に、その法律や命令が憲法に違反するかしないかを審査する憲法審査会は、衆議院と参議院に設置されている。
- ③ 憲法は、衆議院については予算の先議権と内閣不信任決議権を定め、参議院については法律案の先議権を定めている。
- ④ 憲法は、国政調査権を衆議院と参議院に認めており、証人の出頭や証言に加えて記録の提出を要求することができるように定めている。

問 5 下線部㉔に関して、生徒 X は、差別解消に関連する立法による対応について調べた。日本における差別の解消に関連する法律についての記述として誤っているものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 21

- ① 部落差別が一連の対策によってもなお完全に解消されない中、部落差別解消推進法(部落差別解消法)が制定された。
- ② 特定の民族や国籍の人々への差別的言動に対する対策が求められる中、ヘイトスピーチ対策法(ヘイトスピーチ解消法、ヘイトスピーチ規制法)が制定された。
- ③ アイヌ文化振興法に代わり制定された、アイヌ民族支援法(アイヌ施策推進法)は、法律として初めてアイヌを先住民族と明記したものである。
- ④ 障害者雇用促進法は、職場における障害者の雇用割合を一定以上にすることを企業には義務づけていないが、国および地方公共団体には義務づけている。

問 6 生徒 X は、下線部①に関心をもち、法律の規定を違憲と判断した日本の最高裁判所の判例について調べた。最高裁判所の判例に関する記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 22

- ① 最高裁判所は、共有林の共有者による分割請求を一定の条件の下で制限する森林法の規定が財産権を保障する憲法の規定に違反すると判断した。
- ② 最高裁判所は、婚外子の法定相続分についての民法の規定が生存権を保障する憲法の規定に違反すると判断した。
- ③ 最高裁判所は、不良医薬品の供給防止という目的にとって必要性和合理性がないので、薬事法の定める薬局間の距離制限規定が、法の下での平等を保障する憲法の規定に違反すると判断した。
- ④ 最高裁判所は、一票の価値の格差が合理的に許される範囲を超えているので、公職選挙法の定める衆議院の議員定数配分規定が、職業選択の自由を保障する憲法の規定に違反すると判断した。

## 政治・経済

問 7 生徒 Y は、模擬授業後、下線部㉔に関して調べた。人権保障についての条約に関する次の記述ア～ウのうち、正しいものはどれか。当てはまるものをすべて選び、その組合せとして最も適当なものを、後の①～⑦のうちから一つ選べ。

23

ア 国連において、世界人権宣言の内容をより具体化して法的拘束力をもたせるものとして、国際人権規約が採択された。

イ 国連において、女性差別の撤廃をめざす条約は採択されたものの、人種差別の撤廃についてはいまだ条約は採択されていない。

ウ 日本は、国際人権規約の批准に際して中等・高等教育の無償化について留保していたが、現在は留保を撤回している。

- ① ア
- ② イ
- ③ ウ
- ④ アとイ
- ⑤ アとウ
- ⑥ イとウ
- ⑦ アとイとウ

問 8 生徒 Y は、模擬授業後、下線部①について調べた結果、世界的な問題として「南北問題」や「南南問題」があることを知った。次の記述ア～ウのうち、「南北問題」や「南南問題」に関する記述として正しいものはどれか。当てはまるものをすべて選び、その組合せとして最も適当なものを、後の①～⑦のうちから一つ選べ。 24

ア 「南北問題」の歴史的背景の一つには、「南」において植民地時代にモノカルチャー経済が形成されたことがある。モノカルチャー経済とは、単一あるいは少数の工業製品の生産や輸出に依存する経済のことである。

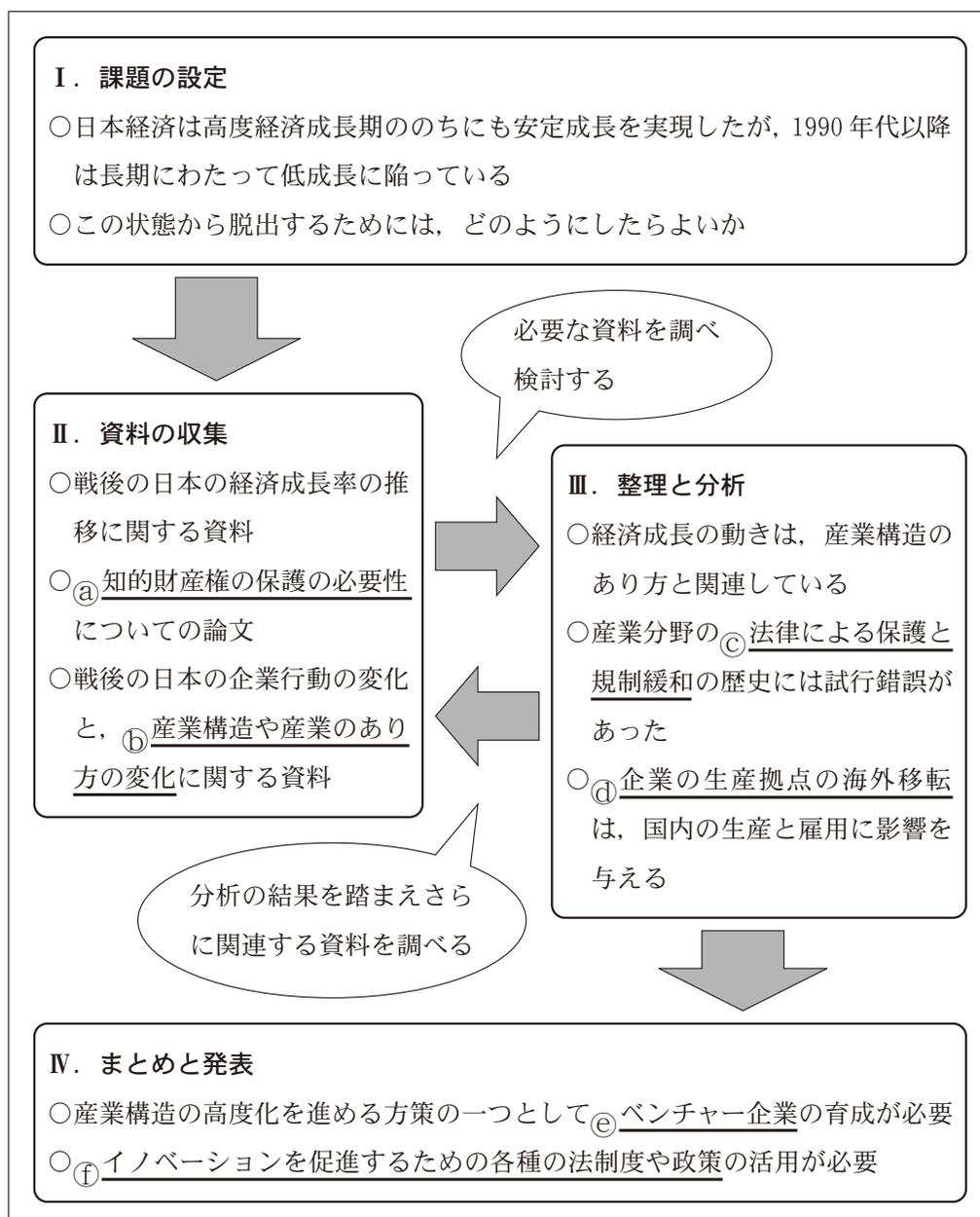
イ 「南北問題」についての協議を行うために国連開発計画(UNDP)が創設され、初代事務局長のプレビッシュによる報告に基づいて一次産品の価格安定化などがめざされた。

ウ 「南南問題」が生じた背景の一つには、「南」の中で新興工業経済地域(NIES)と呼ばれる工業化が比較的進んだ国々や地域が現れた一方で、後発発展途上国(LDC)と呼ばれる開発が遅れている国々も存在することがある。

- ① ア
- ② イ
- ③ ウ
- ④ アとイ
- ⑤ アとウ
- ⑥ イとウ
- ⑦ アとイとウ

## 政治・経済

**第4問** 生徒Xと生徒Yは、「政治・経済」の授業で「産業構造の変化と日本の経済・社会の課題」というテーマで探究を行い、そのまとめを発表することになった。次の図は、探究の概要を示したものである。これに関して、後の問い(問1～6)に答えよ。(配点 24)



問 1 生徒 X と生徒 Y は、下線部③について議論している。次の会話文中の空欄 **ア** には後の記述 a か b、空欄 **イ** には後の記述 c か d のいずれかが当てはまる。空欄 **ア** ・ **イ** に当てはまるものの組合せとして最も適当なものを、後の①～④のうちから一つ選べ。 **25**

X：知的財産を盗用や濫用から保護することは、創作活動に必須の基盤だよね。

Y：でも、創作活動というのは、既存の作品をある程度は参照して行うものだよね。公表された創作物にみられる表現などは非競合性を有しているよね。非競合性というのは、**ア** とされているね。それらを知的財産権として保護して権利者に独占的な地位を与えるということは、かえって将来の創作活動を制限してしまう危険性はないかな。そもそもなぜ知的財産権を保護するんだろう。

X：一つの考え方としては、たとえば著作権を保護するのは、人々の創作活動への意欲を刺激して著作物を増やし、社会に有用な効果をもたらすためというものがあるよ。つまり、**イ** という考え方に基づくと、著作権者を保護するだけでなく、ほかの人の自由な創作活動を阻害しないように著作権法を設計する必要があるね。

**ア** に当てはまる記述

- a ある人が消費しても、ほかの人の消費できる量が減ることはない性質
- b 市場取引を介することなく利益を享受することができる性質

**イ** に当てはまる記述

- c プライバシーへの配慮のために著作者の権利を保護する
- d 文化発展という公益を促進する手段として著作権を保護する

- ① アー a    イー c                      ② アー a    イー d
- ③ アー b    イー c                      ④ アー b    イー d

## 政治・経済

問 2 生徒 X は、下線部①について調べ、第二次世界大戦後の日本の産業構造に関する次のメモと後の図を作成した。メモ中の空欄 **ア** ~ **ウ** には、後の記述 **a** ~ **c** が一つずつ当てはまる。また、図中の空欄 **A** ・ **B** には、後の語句 **d** か **e** のいずれかが当てはまる。空欄 **イ** ・ **B** に当てはまるものの組合せとして最も適当なものを、後の①~⑥のうちから一つ選べ。

26

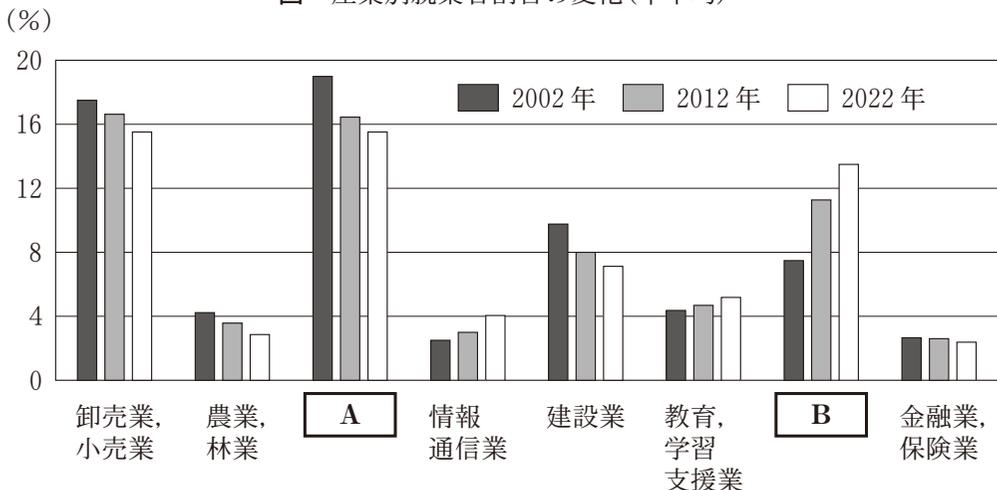
### メモ

高度経済成長期には第二次産業が拡大した。特に、**ア** が進むこととなり、高度経済成長が実現された。

1970年代以降、第二次産業は縮小傾向に転じるが、**イ** が進み、これらが安定成長期における日本経済の国際競争力を高めることとなった。

しかし、1990年代以降、経済のグローバル化の中で新興国の経済発展が進むと、製造業の中にはかつての国際競争力を維持することが困難となるものがみられるようになってきた。そのような中で、**ウ** が十分に進んでいるとはいえ、この点が、現在の日本経済の課題となっている。

図 産業別就業者割合の変化(年平均)



(出所) 総務省統計局 Web ページにより作成。

- a 製造業において従来型の電機などに代わる新産業の発展，第三次産業において次代を担いうる新産業の発展
- b 製造業において，軽工業から重化学工業への転換
- c 製造業において，重厚長大型の産業から加工組立型産業や知識集約型産業への転換
  
- d 医療，福祉
- e 製造業

- ① イ－a      B－d
- ② イ－a      B－e
- ③ イ－b      B－d
- ④ イ－b      B－e
- ⑤ イ－c      B－d
- ⑥ イ－c      B－e

## 政治・経済

問 3 下線部◎に関連して、生徒 X は、2002 年の道路運送法の改正とその影響、関連する法律について調べることで、各産業における健全な競争のあり方やそれへの政府の介入の仕方について考えることとし、次のメモを作成した。後の記述ア～ウのうち、メモから読みとれる内容として正しいものはどれか。当てはまるものをすべて選び、その組合せとして最も適当なものを、後の①～⑦のうちから一つ選べ。

27

### 1 道路運送法について

道路運送法は、道路運送の分野における事業を規制し、輸送の安全を確保し、利用者の利益の確保を図っている。同法が規制対象とする事業の一つである旅客自動車運送事業とは、他人の求めに応じて、有償で、自動車を使用して乗客を運送する事業である。これには、ルートとダイヤが固定されて乗客が乗り合う乗合バス事業や、乗客が契約して自動車を貸し切って運送されるタクシー事業などが含まれる。

### 2 各事業の従来の規制と 2002 年道路運送法改正

改正前の道路運送法では、乗合バス事業は路線ごと、タクシー事業は事業区域ごとの免許制であった。この免許を与えるにあたっては、「当該事業の開始によって当該路線又は事業区域に係る供給輸送力が輸送需要量に対し不均衡とならないものであること」という要件など(需給調整要件)があり、これにより既存事業者は保護されていた。2002 年の改正は需給調整要件を撤廃し、事業者ごとに安全な運行をする能力があるかを判断して事業を行う許可を与えることとした。そして、路線や事業区域においてどのくらい増車するかは各事業者が判断し、届出をすればよいこととなった。

### 3 2002 年道路運送法改正後の展開

#### (1) 乗合バス事業

乗合バス事業は全体的に赤字構造にあり、とくに地方部においては厳しい経営状況にある。地方公共団体は地方交付税などの支援を受けつつ、事業者に補助金を交付するなどして乗合バス事業を支えている。



## 政治・経済

問 4 下線部㉑に関連して、生徒Yは、A国の企業がA国内からB国へ生産拠点を移転した場合、A国の輸出や輸入はさまざまな影響を受けると考え、それらを次のメモ中の記述a～dにまとめた。さらに、Yは、他の条件が一定のとき、メモ中の記述a～dの効果が表れた場合にA国の貿易収支が受ける影響について考察し、それらをメモ中の記述e・fにまとめた。メモ中の空欄ア～エには、それぞれ「増加」または「減少」の語句が当てはまり、空欄オ・カには、それぞれ「黒字化」または「赤字化」の語句が当てはまる。メモ中の空欄ア・オ・カに当てはまる語句の組合せとして最も適当なものを、後の①～⑧のうちから一つ選べ。 28

○企業の生産拠点の海外移転がA国の輸出や輸入に与える効果

- a A国の企業がB国に移転した生産拠点で生産した最終製品を、B国で販売したりC国などの第三国に輸出したりすると、A国からB国への輸出やA国からC国などの第三国への輸出がアする効果が考えられる。これは「輸出代替効果」といわれる。
- b A国の企業が最終製品の生産拠点をB国に移転すると、A国からB国への部品等の中間財や機械設備などの資本財の輸出がイする効果が考えられる。これは「輸出誘発効果」といわれる。
- c A国の企業がB国に移転した生産拠点で生産した最終製品が、A国に輸出されると、A国の輸入額がウする効果が考えられる。これは「逆輸入効果」といわれる。
- d A国の企業がB国に移転した生産拠点が、A国で生産するはずであった最終製品を代替生産するようになると、A国の生産拠点で必要であった原材料などの輸入が不要となり、A国の輸入額がエする効果が考えられる。これは「輸入転換効果」といわれる。

○上記の記述a～dの効果が表れた場合にA国の貿易収支が受ける影響についての考察

※考察にあたっては、当初 A 国の貿易収支は均衡状態にあると仮定する。また、後の記述 e・f においては、それぞれ言及されていない条件は一定とする。

e 「輸出代替効果」による貿易額の増減が「輸入転換効果」による貿易額の増減よりも大きければ、貿易収支は **オ** する。

f 「輸出誘発効果」による貿易額の増減が「逆輸入効果」による貿易額の増減よりも小さければ、貿易収支は **カ** する。

- ① ア 増加 オ 黒字化 カ 黒字化
- ② ア 増加 オ 黒字化 カ 赤字化
- ③ ア 増加 オ 赤字化 カ 黒字化
- ④ ア 増加 オ 赤字化 カ 赤字化
- ⑤ ア 減少 オ 黒字化 カ 黒字化
- ⑥ ア 減少 オ 黒字化 カ 赤字化
- ⑦ ア 減少 オ 赤字化 カ 黒字化
- ⑧ ア 減少 オ 赤字化 カ 赤字化

## 政治・経済

問 5 生徒 Y は、下線部㉔について調べてみた。次の記述ア～ウのうち、日本におけるベンチャー企業に関連する記述として正しいものはどれか。当てはまるものをすべて選び、その組合せとして最も適当なものを、後の①～⑦のうちから一つ選べ。 29

ア 会社法が施行され、有限会社の新規設立条件が緩和されるとともに、新たに合同会社の設立が可能とされた。これらにより、ベンチャー企業の設立が容易になった。

イ ベンチャー企業の中には、大学の先端的な研究成果を活用し、新しい知識や技術に基づく製品を生み出しているものがある。

ウ ベンチャー企業にとっては、必要な資金をいかに調達するかが大きな問題となる。このような課題に対応するために、新興株式市場の整備が進んだ。

- ① ア
- ② イ
- ③ ウ
- ④ アとイ
- ⑤ アとウ
- ⑥ イとウ
- ⑦ アとイとウ

問 6 生徒Xと生徒Yは、下線部①について発表するため、イノベーション支援策を話し合っている。次の会話文中の空欄 **ア** ・ **イ** に当てはまる語句の組合せとして最も適当なものを、後の①～④のうちから一つ選べ。 **30**

X：イノベーション支援策にはいろいろなものがあるよね。まず、革新的な技術やビジネスモデルに基づく新たな事業を社会で活用するためには、対象となる事業の実態を正しく把握して法規制の見直しをしていく必要があるね。日本には規制を見直すための実験的な制度がいくつかあるよね。

Y：そうだね。産業競争力強化法では、企業が一定の範囲で既存の規制の適用を受けずに実証データを集めた上で、法規制の見直しのために必要なデータを行政機関に提供する制度ができたね。 **ア** も、地方公共団体や国が主導して、一定の地域に限って規制の特例措置を認め、規制改革や地域産業の活性化につなげる制度だね。

X：イノベーションを起こしていくためには、法規制の見直し以外にも、人材育成や資金調達の支援策も不可欠だね。

Y：人材育成に関していえば、社会の技術革新や時代の変化により、従来仕事で用いている技能が通用しなくなることがあるよね。職業技能の学び直しを意味する **イ** を官民が協力して推進していくことが必要とされているね。

- |   |            |           |
|---|------------|-----------|
| ① | ア 広域連合     | イ リスキリング  |
| ② | ア 広域連合     | イ テクノクラート |
| ③ | ア 特区(特別区域) | イ リスキリング  |
| ④ | ア 特区(特別区域) | イ テクノクラート |